

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 積水化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 根岸 修史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 篠 秀一

TEL 03-5521-0522

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	405,777	△14.2	11,511	△37.0	9,937	△48.2	1,906	△79.9
21年3月期第2四半期	472,926	—	18,282	—	19,185	—	9,489	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.63	—
21年3月期第2四半期	18.06	18.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	774,971	340,372	42.7	630.15
21年3月期	756,450	330,721	42.6	612.93

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 331,034百万円 21年3月期 322,000百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	△7.9	30,000	△10.7	26,000	△11.7	11,000	985.9	20.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 539,507,285株 21年3月期 539,507,285株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 14,179,986株 21年3月期 14,161,865株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 525,335,560株 21年3月期第2四半期 525,446,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全社の概況(平成21年4月1日～9月30日)

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、前年度後半からの世界的な景気後退による需要低迷の影響を受け、塩化ビニル管などの内需型基幹事業や、車両分野などの売上高が減少しました。また、営業利益については、経営効率化が順調に進捗しましたが、売上数量の減少を補うまでには至らず、住宅カンパニー以外は減益となりました。これらの結果、全社では減収減益となりました。

しかしながら、各カンパニーにおいて原材料コストの低減および固定費の削減などが進捗し、また、IT分野製品の需要が想定以上に回復傾向にあったことから、利益が平成21年4月27日に発表した当初の連結業績予想を大幅に上回りました。

戦略事業については、米国企業からの合わせガラス用中間膜向け原料(ポリビニルアルコール)樹脂事業の買収などにより、事業基盤を強化しました。

また、新たなフロンティアの開拓として、タイにおいて住宅の生産・販売合弁会社を設立し、海外住宅事業へ本格的に進出しました。

(2) カンパニー別概況(平成21年4月1日～9月30日)

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、前年度後半からの新築住宅の受注不振から期初の受注残高が大きく減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるカンパニー全体の売上高は前年同期を下回りましたが、生販一体運営をはじめとする経営効率化策の推進などにより減収分を補い、当初の業績予想を上回り、増益を確保しました。

新築住宅事業では、前年度後半からの景気後退による影響が続き、受注棟数が前年同期を下回りました。一方で、補助金など国・地方公共団体による施策の充実を背景に、環境・経済性・高性能を訴求するキャンペーンが有効に機能し、当社の重要な訴求点である太陽光発電システムやウォームエアリーなどの高付加価値メニューの採用率が伸長しました。また、新たなフロンティアの開拓として、タイにおいて住宅の生産・販売合弁会社を設立し、海外住宅事業へ本格的に進出しました。

住環境事業では、補助金や新たな買取制度などの政策が需要を喚起し、太陽光発電システムの受注が大幅に増加しました。また、引き続きリフォーム分野の営業体制を強化し、重点商材拡販のための教育・研修を強化した結果、リフォーム事業の受注が順調に伸長しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、国内建築着工数の低迷と世界的な需要減少の影響を受け減収となりました。営業利益についても、不採算事業の整理、生産体制の見直しなど経営効率化策を推進したものの、減収に伴う利益の減少を補うことができず、減益となりました。

国内では、主力の塩化ビニル管や雨樋などが、建築分野の市況低迷による販売量の減少や競争激化に伴う販売価格の下落により苦戦しました。また、プラント管材分野も、民間設備投資の低

迷により厳しい状況が続きました。一方、堅調なストック分野への公共投資に支えられた管路更生や水道ポリエチレン管などの公共分野に関連する事業・製品の売上高は伸長しました。

海外では、航空機需要の減少によりシート事業が苦戦しました。一方、昨年 7 月に買収した Sekisui SPR Europe G.m.b.H.の新規連結により管路更生事業の売上高が伸長しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第 2 四半期連結累計期間は、前年度後半からの景気後退の影響を受け、戦略事業分野である車両分野などの売上高が減少し、減収減益となりました。しかしながら、国内外における生産体制の見直しや汎用品の価格維持などによる損益分岐点売上高の引き下げが計画以上に実施できた結果、営業利益が当初の業績予想を大きく上回りました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品とも市況の影響で苦戦を強いられたほか、円高による為替の影響を受け、売上高が大幅に減少しました。一方、合わせガラス用中間膜においては、高機能膜の拡販によりシェアが拡大しました。また、合わせガラス用中間膜向け原料の安定供給体制を構築するために、米国化学会社 Celanese Corporation のグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収しました。

I T 分野では、中国農村部における家電製品購入補助政策や日本のエコポイント制度など各国の景気刺激策を背景に、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復に向かい、当第 2 四半期連結会計期間には、ほぼ前年同期並みの売上高を確保しました。

メディカル分野では、新型インフルエンザ向け検査薬の出荷増加やXenoTech,LLC.および American Diagnostica, Inc.の新規連結により、売上高が順調に伸長しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（平成 21 年 4 月 1 日～9 月 30 日の増減）

当第 2 四半期末の総資産は、前連結会計年度末より 185 億円増加し、7,749 億円となりました。このうち、流動資産が 54 億円減少し、固定資産が投資による建設仮勘定や投資有価証券の増加等で 239 億円増加しております。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ 88 億円増加し、4,345 億円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加により、前連結会計年度末に比べ 96 億円増加し、3,403 億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は 3,310 億円となり、自己資本比率は 42.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況（平成 21 年 4 月 1 日～9 月 30 日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、292 億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 63 億円、減価償却費 163 億円に加え、売上債権の減 84 億円やたな卸資産の減 66 億円等の増加要因が、仕入債務の減 62 億円や法人税等の支払 58 億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370億円の減少となりました。これは、主に重点および

成長分野を中心に有形固定資産168億円を取得するとともに、米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収するための新会社設立等による子会社株式の取得156億円や同社等に対する長期貸付53億円などを行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、87億円の増加となりました。これは、配当金の支払17億円を行いましたが、有利子負債の純増104億円があったためです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は425億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、各カンパニーにおける原材料コストの低減および経営効率化策が順調に進捗したこと、IT分野製品の需要が想定以上に回復傾向にあり、利益が増加したことから、平成21年4月27日に発表しました業績予想を次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成21年4月27日に発表した従来予想
売上高	百万円	860,000	860,000
営業利益	百万円	30,000	27,500
経常利益	百万円	26,000	24,500
当期純利益	百万円	11,000	10,000
一株当たり当期純利益	円	20.94	19.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第

2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正（企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第 2 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

・ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号）が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 2 四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,909	40,842
受取手形	36,111	44,435
売掛金	99,547	97,950
有価証券	11,001	1
商品及び製品	39,600	44,333
分譲土地	19,950	23,808
仕掛品	32,784	32,716
原材料及び貯蔵品	17,969	19,161
前渡金	447	1,066
前払費用	2,027	1,967
繰延税金資産	8,854	8,338
短期貸付金	1,571	1,395
その他	14,304	15,390
貸倒引当金	△995	△887
流動資産合計	325,084	330,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,874	82,743
機械装置及び運搬具(純額)	58,043	60,788
土地	68,594	67,674
リース資産(純額)	9,059	9,416
建設仮勘定	24,199	11,630
その他(純額)	5,991	6,576
有形固定資産合計	249,761	238,830
無形固定資産		
のれん	24,214	25,645
ソフトウェア	4,438	4,227
リース資産	315	354
その他	5,612	3,538
無形固定資産合計	34,580	33,766
投資その他の資産		
投資有価証券	120,251	109,923
長期貸付金	6,090	593
長期前払費用	1,157	1,404
繰延税金資産	29,191	31,834
その他	9,707	10,366
貸倒引当金	△853	△790
投資その他の資産合計	165,545	153,332
固定資産合計	449,887	425,929
資産合計	774,971	756,450

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,531	11,469
買掛金	105,169	107,327
短期借入金	33,632	32,446
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	15,375	5,365
リース債務	4,132	4,431
未払課徴金	—	7,965
未払費用	25,477	24,649
未払法人税等	5,396	6,297
繰延税金負債	158	147
賞与引当金	12,041	12,809
役員賞与引当金	—	160
完成工事補償引当金	997	1,010
前受金	36,508	33,474
その他	40,332	34,478
流動負債合計	287,754	302,033
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,881	51,811
リース債務	5,255	5,353
繰延税金負債	3,040	2,952
退職給付引当金	48,376	48,195
その他	5,290	5,382
固定負債合計	146,844	123,695
負債合計	434,599	425,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	147,261	146,931
自己株式	△10,843	△10,833
株主資本合計	345,727	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,955	△11,227
繰延ヘッジ損益	△30	7
土地再評価差額金	224	224
為替換算調整勘定	△7,931	△12,411
評価・換算差額等合計	△14,692	△23,408
新株予約権	445	386
少数株主持分	8,892	8,334
純資産合計	340,372	330,721
負債純資産合計	774,971	756,450

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	472,926	405,777
売上原価	343,640	288,628
売上総利益	129,285	117,149
販売費及び一般管理費	111,003	105,638
営業利益	18,282	11,511
営業外収益		
受取利息	638	462
受取配当金	2,020	1,838
持分法による投資利益	533	463
為替差益	435	—
雑収入	1,332	1,192
営業外収益合計	4,960	3,956
営業外費用		
支払利息	1,068	1,003
コマーシャル・ペーパー利息	13	25
売上割引	163	131
為替差損	—	461
雑支出	2,811	3,907
営業外費用合計	4,057	5,530
経常利益	19,185	9,937
特別利益		
固定資産売却益	—	570
特別利益合計	—	570
特別損失		
減損損失	—	2,213
事業構造改善費用	2,793	929
関係会社株式評価損	453	—
固定資産除売却損	560	1,035
特別損失合計	3,807	4,178
税金等調整前四半期純利益	15,378	6,330
法人税等	5,527	3,701
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,628
少数株主利益	360	722
四半期純利益	9,489	1,906

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	267,727	236,268
売上原価	193,753	166,092
売上総利益	73,974	70,176
販売費及び一般管理費	55,314	53,071
営業利益	18,659	17,105
営業外収益		
受取利息	343	297
受取配当金	906	788
持分法による投資利益	473	633
雑収入	785	608
営業外収益合計	2,510	2,327
営業外費用		
支払利息	545	471
コマーシャル・ペーパー利息	7	5
売上割引	84	69
為替差損	386	730
雑支出	1,401	1,153
営業外費用合計	2,425	2,429
経常利益	18,744	17,002
特別利益		
固定資産売却益	—	570
特別利益合計	—	570
特別損失		
減損損失	—	2,213
事業構造改善費用	767	530
関係会社株式評価損	453	—
固定資産除売却損	402	484
特別損失合計	1,623	3,227
税金等調整前四半期純利益	17,120	14,345
法人税等	3,968	4,754
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,591
少数株主利益	183	605
四半期純利益	12,968	8,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,378	6,330
減価償却費	17,676	16,333
のれん償却額	1,017	1,457
減損損失	—	2,213
固定資産除却損	464	1,006
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	98	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,903	77
受取利息及び受取配当金	△2,659	△2,300
支払利息	1,245	1,160
持分法による投資損益 (△は益)	△533	△463
売上債権の増減額 (△は増加)	10,666	8,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,001	6,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,211	△6,285
前受金の増減額 (△は減少)	7,419	3,026
その他	△3,563	△1,019
小計	36,517	36,604
利息及び配当金の受取額	2,964	2,660
利息の支払額	△1,225	△1,101
課徴金の支払額	—	△7,965
法人税等の還付額	—	4,868
法人税等の支払額	△10,850	△5,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,406	29,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,929	△16,829
有形固定資産の売却による収入	694	676
投資有価証券の取得による支出	△3,438	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,129	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,478
子会社株式の取得による支出	△10,257	△13,123
無形固定資産の取得による支出	△942	△692
長期前払費用の取得による支出	△395	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△387	—
長期貸付けによる支出	△224	△5,397
長期貸付金の回収による収入	45	—
その他	563	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,140	△37,085

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,299	△1,482
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,061	△2,687
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△20,000
長期借入れによる収入	4,187	27,914
長期借入金の返済による支出	△6,421	△3,280
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,202	△1,581
少数株主への配当金の支払額	△110	△147
自己株式の取得による支出	△34	—
その他	26	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,915	8,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463	1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	886	2,071
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,103	42,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,638	58,270	70,170	10,646	267,727	—	267,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	3,300	2,019	1,600	6,954	(6,954)	—
計	128,672	61,571	72,190	12,247	274,681	(6,954)	267,727
営業利益又は営業損失(△)	11,539	1,454	5,959	△ 136	18,816	(157)	18,659

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,333	48,790	59,104	9,040	236,268	—	236,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3,301	1,644	1,288	6,240	(6,240)	—
計	119,339	52,092	60,748	10,328	242,509	(6,240)	236,268
営業利益	12,281	220	4,860	142	17,504	(398)	17,105

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,862	103,191	137,431	20,440	472,926	—	472,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	5,970	3,732	2,529	12,274	(12,274)	—
計	211,904	109,162	141,164	22,969	485,201	(12,274)	472,926
営業利益又は営業損失(△)	8,630	△ 290	10,691	△ 576	18,455	(173)	18,282

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,382	84,082	108,351	16,961	405,777	—	405,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	5,543	2,985	2,178	10,718	(10,718)	—
計	196,393	89,625	111,336	19,140	416,496	(10,718)	405,777
営業利益又は営業損失(△)	8,805	△ 3,710	6,816	7	11,919	(408)	11,511

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	233,141	9,193	11,142	12,991	1,257	267,727	—	267,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,122	277	59	794	25	9,279	(9,279)	—
計	241,264	9,470	11,202	13,786	1,282	277,006	(9,279)	267,727
営業利益	15,321	540	1,425	602	118	18,008	650	18,659

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	207,608	7,015	8,691	11,350	1,602	236,268	—	236,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,402	115	294	626	159	8,597	(8,597)	—
計	215,010	7,131	8,985	11,976	1,761	244,865	(8,597)	236,268
営業利益	15,547	46	463	633	251	16,942	162	17,105

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	405,174	17,864	22,744	24,845	2,297	472,926	—	472,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,433	602	134	1,524	40	17,737	(17,737)	—
計	420,608	18,467	22,878	26,370	2,338	490,663	(17,737)	472,926
営業利益	12,734	804	2,659	1,192	189	17,580	701	18,282

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	357,022	12,690	15,152	18,073	2,837	405,777	—	405,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,970	363	506	1,199	230	16,270	(16,270)	—
計	370,992	13,054	15,658	19,273	3,068	422,047	(16,270)	405,777
営業利益又は営業損失(△)	10,388	△ 298	366	599	441	11,498	13	11,511

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,690	13,199	16,664	1,343	41,898
II 連結売上高(百万円)					267,727
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	4.9	6.2	0.5	15.6

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,302	9,425	15,014	1,562	34,304
II 連結売上高(百万円)					236,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	4.0	6.4	0.7	14.5

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	20,483	25,904	31,881	2,475	80,745
II 連結売上高(百万円)					472,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.5	6.7	0.5	17.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	14,951	16,640	24,891	2,875	59,357
II 連結売上高(百万円)					405,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.7	4.1	6.1	0.7	14.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料-1) 平成22年3月期 第2四半期実績

【ポイント】経営効率化策の進捗及びIT分野の需要回復により、利益が期初予想を上回る

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成22年3月期 第2四半期実績	平成21年3月期 第2四半期実績	増減(率)	平成22年3月期 第2四半期 従来予想※ (平成21年4月27日発表)
売上高	4,057	4,729	△671 (△14.2)	4,060
営業利益	115	182	△67 (△37.0)	30
経常利益	99	191	△92 (△48.2)	30
四半期純利益	19	94	△75 (△79.9)	△20

※平成21年10月26日に業績予想を修正しています

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成22年3月期 第2四半期		平成21年3月期 第2四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,963	88	2,119	86	△155 (△7.3)	1 (2.0)
環境・ライフライン	896	△37	1,091	△2	△195 (△17.9)	△34 (—)
高機能プラスチック	1,113	68	1,411	106	△298 (△21.1)	△38 (△36.2)
その他事業	191	0	229	△5	△38 (△16.7)	5 (—)
消去又は全社	△107	△4	△122	△1	15 (—)	△2 (—)
合計	4,057	115	4,729	182	△671 (△14.2)	△67 (△37.0)

(3) 全社概況

- ・合わせガラス用中間膜の原料(PVA)樹脂事業や、米国検査薬事業会社の買収により戦略事業を強化
- ・高成長7分野(フロンティア7)のうち、IT事業が回復。住環境事業、管路更生事業、メディカル事業が伸長
- ・各カンパニーにおいて経営効率化策の進捗により収益力が向上

(4) カンパニー別概況

【住宅】

経営効率化策の推進などにより増益。リフォーム事業の受注が順調に伸長

- ◆住宅事業
 - ・市場回復が遅く、新築住宅の受注棟数が減少(前年同期比87%)
 - ・「おひさまハイムキャンペーン」による拡販の結果、太陽光発電システム搭載率が77%(前年同期50%)に。キャンペーン中は、既築邸を含む5000棟以上に太陽光発電システムを搭載
 - ・大容量の太陽光発電システムを搭載したオール電化賃貸住宅「レトアおひさまスタイル」を発売(7月)
 - ・タイにおいて住宅の生産・販売合弁会社2社を設立し、海外事業へ本格進出(9月)
 - ・北海道・東北・中四国エリアにて生販一体運営を開始(4月)
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムの受注が大幅に増加(前年同期比約8倍)し、リフォーム事業の受注が順調に伸長(前年同期比109%)

【環境・ライフライン】

建築着工数の回復遅れや世界的な景気低迷の影響を受け国内外ともに減収。公共分野に関連する事業・製品は伸長

- ◆国内
 - ・堅調なストック分野への公共投資に支えられ、関連する事業・製品の売上高(管路更生・水道ポリエチレン管など)が伸長
 - ・建築着工数の回復遅れにより、主力の塩化ビニル管・雨樋などが苦戦
 - ・構造改革などによる経営効率化策が順調に進捗
- ◆海外
 - ・Sekisui SPR Europe G.m.b.H.の新規連結により、管路更生事業の売上高が伸長
 - ・航空機需要の低迷によりシート事業が苦戦

【高機能プラスチック】

損益分岐点売上高の引き下げ。IT分野の売上高が、ほぼ前年同期水準まで回復(第2四半期)

- ◆収益力強化
 - ・国内外の生産体制見直しや汎用品の価格維持などにより、損益分岐点売上高の引き下げが計画以上に進捗
- ◆戦略事業
 - ・車両
 - ：合わせガラス用中間膜原料の安定供給体制構築のため、米国企業から原料(PVA)樹脂事業を買収(7月)
 - ：世界的に自動車需要が低迷する中、合わせガラス用中間膜が、高機能膜の拡販によりシェアを拡大
 - ・IT
 - ：液晶パネル分野の売上高が、第2四半期にほぼ前年同期水準まで回復
 - ・メディカル
 - ：新型インフルエンザ向け検査薬の出荷増加や新規連結により売上高が順調に伸長(前年同期比108%)
 - ：米国の検査薬事業会社American Diagnostica, Inc.の買収(4月)により、海外展開に向けた事業基盤を整備

(参考資料-2) 平成22年3月期 通期見通し

【ポイント】IT分野の回復及び経営効率化策の推進により通期業績予想を上方修正

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成22年3月期見通し	平成21年3月期実績	増減(率)	平成22年3月期 従来予想 ※ (平成21年4月27日発表)
売上高	8,600	9,342	△742 (△ 7.9)	8,600
営業利益	300	335	△ 35 (△10.7)	275
経常利益	260	294	△ 34 (△11.7)	245
当期純利益	110	10	99 (985.9)	100

※平成21年10月26日に業績予想を修正しています

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成22年3月期見通し		平成21年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,980	175	4,244	171	△264 (△6.2)	3 (2.1)
環境・ライフライン	2,040	△10	2,252	16	△212 (△9.4)	△26 (△160.6)
高機能プラスチック	2,410	150	2,626	157	△216 (△8.2)	△ 7 (△ 5.0)
その他事業	430	△ 5	461	△6	△ 31 (△6.9)	1 (—)
消去又は全社	△260	△10	△243	△3	△ 16 (—)	△ 6 (—)
合計	8,600	300	9,342	335	△742 (△7.9)	△35 (△ 10.7)

(3) 全社施策

- ・構造改革、コスト削減策等による収益体質強化の徹底
- ・原材料価格の変動に対応した販売価格による収益確保
- ・中間膜事業におけるバリューチェーン強化や生産体制の整備に向けた積極投資

(4) カンパニー別施策

【住宅】

経営効率化策の推進により増益を確保。新商品の投入により新築住宅受注の拡大に注力

- ◆住宅事業
 - ・40周年記念として、新たなコストパフォーマンス実感商品を発売(10月)
 - 「環境・快適・安心」性能を進化させた「進・パルフェ」
 - 高いコストパフォーマンスを誇る木質系住宅「ミオーレP's-edition」
 - ・下期受注棟数は前年同期比110%(通期では前年比98%)を計画
- ◆住環境事業
 - ・遮冷サッシを中心とする温熱環境リフォーム商品「適暖システム」を発売(10月)
 - ・リフォーム分野の営業力強化により、リフォーム受注を前年同期比129%(通期では前年比118%)に

【環境・ライフライン】

基盤事業の収益力徹底強化と成長事業の拡大加速

- ◆基盤事業
 - ・収益力強化に向けた経営効率化策の前倒し実行
 - ・塩化ビニル管などの主力製品における、原材料価格の変動に対応した販売価格による収益確保
- ◆成長事業
 - ・管路更生事業を中心としたストックビジネスの拡大加速
 - ・海外重点3分野(管路更生、機能材、水インフラ)の事業展開加速

【高機能プラスチック】

戦略事業のさらなる強化と海外事業の拡大

- ◆戦略事業
 - ・車両
 - : 合わせガラス用中間膜における高機能膜の拡販と建築用途におけるシェア拡大
 - : 中国において合わせガラス用中間膜の生産能力を増強(当第3四半期稼働)し、中国市場の需要増加に対応
 - ・IT
 - : 液晶ケミカル、テープ・フィルム製品の拡販
 - ・メディカル
 - : XenoTech, LLC. および American Diagnostica, Inc. の販路活用による海外展開の加速
 - : 新製品の継続上市と検査用機器ビジネスの拡大